

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中尾 清

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三代川 康雄

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 三代川 康雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
完成工事高	(百万円)	150,577	205,269	299,813
経常利益	(百万円)	4,208	6,827	3,873
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,689	2,409	3,038
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	6,847	1,393	8,492
純資産額	(百万円)	51,824	51,661	51,036
総資産額	(百万円)	306,361	317,012	321,836
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	8.81	12.57	15.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	16.9	16.3	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,739	1,586	46,376
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,673	14,163	11,776
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,366	414	1,099
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	100,825	104,808	124,125

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.80	2.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社の事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府および日銀による経済政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続くなかで、一部で持ち直しの動きもみられるものの、力強さを欠く状況が続いております。また、世界経済も弱含みながら全体としては緩やかな回復が続いておりますが、米国の金融政策の動向、中国等アジア諸国の景気の減速、原油価格の低迷、英国のEU離脱問題などの影響により、日本経済および世界経済とも先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、プラント分野では、原油価格の低迷が続くなか、アップストリーム(産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資が、引き続き抑えられる一方、ダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資は、原油安による製品原料・エネルギー等のコスト軽減効果により、米国、ロシア、中央アジア、イラン等において、底堅く推移すると思われれます。インフラ分野では、国内において、電力自由化を背景とした発電所等の設備投資が続いており、今後も継続するものと見込まれます。また、海外においても、東南アジア等で電力需要の増大が安定的に継続するものと見込まれます。資源エネルギー分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務の需要がでてきております。

こうした状況のなか、当社グループは、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の実績は次のとおりとなりました。受注高は、タイ向け天然ガス焼きコージェネレーション発電所(全12基中の7基目と8基目)等の受注により、526億円(前年同四半期比83.1%減)となりました。売上高(完成工事高)は、マレーシア向けエチレンコンプレックス、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、米国向けエチレン製造設備、タイ向け天然ガス焼きコージェネレーション発電所、瀬戸内メガソーラーなどのプロジェクトの進捗により、2,052億円(前年同四半期比36.3%増)となりました。営業利益は、米国向けエチレン製造設備において工事コストの増加があったものの、増収効果と販売費・一般管理費の削減により、53億円(前年同四半期比20.4%増)となりました。経常利益は、貸倒引当金の戻入れやブラジル持分法適用会社の収支が為替により改善したことなどから、68億円(前年同四半期比62.2%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、24億円(前年同四半期比42.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が119億円増加した一方、現金預金が186億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から48億円減少し、3,170億円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が161億円、工事損失引当金が23億円増加した一方、未成工事受入金が149億円、持分法適用に伴う負債が92億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から54億円減少し、2,653億円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定が31億円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を24億円計上したほか、繰延ヘッジ損失が13億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から6億円増加し、516億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,048億円で、前連結会計年度末から193億円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は277億円の資金増加)となりました。売上債権の増加147億円、未成工事受入金の減少84億円などにより資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益を68億円計上したことや、仕入債務の増加185億円などにより資金が増加したことが主な要因であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、141億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は156億円の資金減少)となりました。関係会社に対する短期貸付金を127億円実行したことが主な要因であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は13億円の資金減少)となりました。配当金の支払による資金の減少7億円が主な要因であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は193百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はありません。

(7) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	39,514	285	39,799	8,471	32,582
	石油化学プラント	373,482	212,952	586,435	58,599	533,971
	石油精製プラント	64,078	1,280	65,359	43,926	22,024
	エネルギー関連プラント	21,508	47,423	68,932	10,545	58,361
	一般製造設備関連	2,050	1,082	3,133	2,160	908
	その他	34,462	20,716	55,178	11,120	44,569
	小計	535,096	283,742	818,838	134,823	692,418
	国内					
	石油化学プラント	3,117	934	4,052	641	3,086
	石油精製プラント	1,157	3	1,161	1	1,159
	エネルギー関連プラント	114,235	20,765	135,001	9,867	125,133
	一般製造設備関連	2,368	2,186	4,554	1,389	3,062
その他	3,028	4,374	7,402	3,852	3,413	
小計	123,908	28,263	152,171	15,753	135,854	
合計	36,930				33,730	
	659,005	312,005	971,010	150,577	828,273	
当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	105,091	1,458	106,549	6,215	93,990
	石油化学プラント	492,204	4,748	496,953	124,668	365,046
	石油精製プラント	17,525	11,677	29,202	18,355	9,592
	エネルギー関連プラント	73,404	24,781	98,185	25,228	71,279
	一般製造設備関連	110	433	543	144	388
	その他	23,072	1,334	24,406	3,979	19,645
	小計	711,409	44,433	755,842	178,592	559,942
	国内					
	石油化学プラント	2,503	477	2,980	1,257	1,723
	石油精製プラント	1,157	0	1,157	1	1,155
	エネルギー関連プラント	104,010	758	104,769	21,673	83,095
	一般製造設備関連	1,598	1,448	3,047	3	3,043
その他	2,387	5,564	7,952	3,741	4,210	
小計	111,657	8,249	119,906	26,677	93,228	
合計	9,392				51,310	
	823,066	52,682	875,748	205,269	653,170	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第2四半期連結累計期間6,054百万円、当第2四半期連結累計期間17,514百万円)を含んでおります。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第2四半期連結累計期間1,785百万円、当第2四半期連結累計期間205百万円)を含んでおります。
4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第2四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 1,000株であります。
計	192,792,539	192,792,539		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		192,792,539		18,198		8,418

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	43,770	22.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	25,703	13.33
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	5,000	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,662	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,471	1.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,453	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,390	1.75
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,132	1.62
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,038	1.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,350	1.21
計		96,971	50.29

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	25,703千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,662千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,471千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,390千株

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,094,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,823,000	190,823	
単元未満株式	普通株式 875,539		
発行済株式総数	192,792,539		
総株主の議決権		190,823	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	1,094,000		1,094,000	0.56
計		1,094,000		1,094,000	0.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	126,815	108,174
受取手形・完成工事未収入金等	78,261	90,260
有価証券	998	1,079
未成工事支出金	54,418	52,290
繰延税金資産	3,536	3,677
未収入金	12,535	11,884
その他	4,925	9,459
貸倒引当金	1,601	634
流動資産合計	279,889	276,192
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,299	15,872
機械・運搬具及び工具器具備品	5,274	4,652
土地	6,944	6,721
リース資産	197	78
建設仮勘定	6	2
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,735	15,123
有形固定資産合計	12,986	12,203
無形固定資産		
のれん	5	4
その他	1,893	1,594
無形固定資産合計	1,898	1,598
投資その他の資産		
投資有価証券	21,470	22,099
長期貸付金	4,575	4,571
繰延税金資産	1,168	728
その他	4,502	4,246
貸倒引当金	4,654	4,628
投資その他の資産合計	27,061	27,018
固定資産合計	41,946	40,820
資産合計	321,836	317,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,653	101,818
短期借入金	13,793	12,674
未払法人税等	1,928	3,255
未成工事受入金	112,994	98,020
賞与引当金	724	671
完成工事補償引当金	67	60
工事損失引当金	1,404	3,753
為替予約	7,316	7,296
その他	10,021	9,055
流動負債合計	233,905	236,606
固定負債		
長期借入金	18,764	19,766
リース債務	52	46
繰延税金負債	835	1,230
退職給付に係る負債	5,732	5,474
関係会社事業損失引当金	458	506
持分法適用に伴う負債	9,288	-
その他	1,762	1,719
固定負債合計	36,894	28,745
負債合計	270,799	265,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	17,656	10,732
利益剰余金	11,433	20,000
自己株式	436	437
株主資本合計	46,852	48,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,862	4,622
繰延ヘッジ損益	4,761	3,394
為替換算調整勘定	4,936	1,765
退職給付に係る調整累計額	87	102
その他の包括利益累計額合計	4,124	3,095
非支配株主持分	58	71
純資産合計	51,036	51,661
負債純資産合計	321,836	317,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
完成工事高	150,577	205,269
完成工事原価	136,414	191,954
完成工事総利益	14,162	13,315
販売費及び一般管理費	1 9,746	1 7,997
営業利益	4,416	5,317
営業外収益		
受取利息	309	351
受取配当金	96	219
為替差益	1,439	-
持分法による投資利益	-	271
貸倒引当金戻入額	893	970
雑収入	144	307
営業外収益合計	2,883	2,121
営業外費用		
支払利息	183	162
為替差損	-	295
持分法による投資損失	2,477	-
雑支出	429	152
営業外費用合計	3,090	610
経常利益	4,208	6,827
税金等調整前四半期純利益	4,208	6,827
法人税等	2,497	3,527
過年度法人税等	-	825
四半期純利益	1,710	2,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,689	2,409

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,710	2,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	759
繰延ヘッジ損益	1,496	1,353
為替換算調整勘定	163	2,434
退職給付に係る調整額	104	15
持分法適用会社に対する持分相当額	4,288	775
その他の包括利益合計	5,137	1,081
四半期包括利益	6,847	1,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,850	1,380
非支配株主に係る四半期包括利益	2	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,208	6,827
減価償却費	819	620
のれん償却額	4	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	919	993
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	697	236
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,401	2,413
受取利息及び受取配当金	406	571
支払利息	183	162
為替差損益(は益)	310	589
有形固定資産売却損益(は益)	0	195
持分法による投資損益(は益)	2,477	271
投資有価証券売却損益(は益)	-	20
売上債権の増減額(は増加)	19,914	14,728
未成工事支出金の増減額(は増加)	9,083	506
未収入金の増減額(は増加)	53	232
仕入債務の増減額(は減少)	12,682	18,554
未成工事受入金の増減額(は減少)	39,908	8,492
その他	480	614
小計	27,970	3,779
利息及び配当金の受取額	619	575
利息の支払額	196	166
法人税等の支払額	653	2,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,739	1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,475	1,025
有形固定資産の取得による支出	168	187
有形固定資産の売却による収入	4	275
無形固定資産の取得による支出	424	151
投資有価証券の取得による支出	108	-
投資有価証券の売却による収入	-	22
短期貸付金の純増減額(は増加)	12,719	12,700
その他	780	396
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,673	14,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	532	-
長期借入れによる収入	1,305	2,160
長期借入金の返済による支出	3,167	1,794
ファイナンス・リース債務の返済による支出	34	10
配当金の支払額	-	766
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,366	414
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	6,325
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,363	19,317
現金及び現金同等物の期首残高	90,462	124,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 100,825	1 104,808

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(税金費用の計算) 当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC,S.A.DE C.V.	400百万円	借入保証
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	2,325百万円	履行保証
Estaleiros do Brasil Ltda.	599百万円	支払保証
その他	79百万円	借入保証等
計	3,405百万円	

当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC,S.A.DE C.V.	465百万円	借入保証
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	2,311百万円	履行保証
Estaleiros do Brasil Ltda.	438百万円	支払保証
その他	69百万円	借入保証等
計	3,284百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	4,983百万円	3,846百万円
賞与引当金繰入額	107百万円	62百万円
退職給付費用	295百万円	129百万円
減価償却費	310百万円	193百万円
研究開発費	222百万円	193百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金	104,615百万円	108,174百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,789百万円	3,366百万円
現金及び現金同等物	100,825百万円	104,808百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	766	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	8.81円	12.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,689	2,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,689	2,409
普通株式の期中平均株式数(株)	191,711,542	191,701,434

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子	秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江下	聖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。